第1回 鈴鹿市都市計画審議会小委員会（都市マス改定） 議事要約書

- 1 日時：令和3年8月26日（木）10時00分から11時30分
- 2 会場：鈴鹿市役所本館12階1201会議室
- 3 出席者：
（都市計画審議会小委員会委員）
磯部 友彦（委員長）（オンライン出席）
山路 由実子（副委員長）
坂口 博文（オンライン出席）
大塚 和馬（オンライン出席）
豊田 由紀美
村山 顕人（オンライン出席）
（事務局）
都市整備部都市計画課長 奥西 真哉
同課計画・景観グループリーダー 川口 仁志
同グループ 鈴枝 寛規, 岩井 佑樹
- 4 議題：
【議題1】鈴鹿市都市マスタープラン一部改定について
【議題2】市民意向の把握手法について
- 5 傍聴の可否：可
- 6 傍聴者：3名
- 7 議事録署名人：大塚和馬委員，豊田由紀美委員
- 8 配布資料：第1回 鈴鹿市都市計画審議会小委員会 事項書
第1回 鈴鹿市都市計画審議会小委員会 参考資料1
第1回 鈴鹿市都市計画審議会小委員会 参考資料2
- 9 審議会の内容（要約）

事務局

定刻になりましたので、只今から「鈴鹿市都市計画審議会小委員会（都市マス改定検討）」（以下 小委員会）を開催します。

委員の皆様忙しい中出席頂きありがとうございます。

本日の小委員会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、一部委員の方がオンラインでの参加となっておりますことを報告します。会場に出席いただいております委員の皆様におかれましては、マスク着用による会議進行に協力願います。また、委員長がオンラインでの出席ですので、質疑応答の際に発言いただく場合は、委員長への呼びかけをしていただいた後に発言願います。

それでは、まず、委員の皆様方を事項書の2ページ委員名簿にて、紹介します。名前を読み上げましたら、一言、挨拶いただければと思います。

(別紙名簿により紹介。)

以上の方々です。改めまして、委員の皆様、よろしく申し上げます。

この小委員会は、鈴鹿市都市計画審議会組織及び運営要領第10条に基づき、特別な事項の調査のため必要があるときに設置することができる小委員会であり、令和3年4月5日に開催された第48回鈴鹿市都市計画審議会にて、その設置の承認を頂いたもので、今回の鈴鹿市都市マスタープラン改定にあたり、より専門的な見地から、委員の皆様の見解をいただく場とすることを目的としています。小委員会で、いただいた意見については、鈴鹿市都市計画審議会へ適宜報告を行いながら、改定を進めていきたいと考えています。

委員の皆様には専門的な見地からの意見をよろしく申し上げます。

手元に配布しました資料の確認をお願いします。

・鈴鹿市都市計画審議会小委員会

(都市マスタープラン改定検討) 事項書

・参考資料1 (現行鈴鹿市都市マスタープランの総括・現況把握)

・参考資料2 (上位・関連計画の整理)

の3点です。

会議を始める前に何点かお断りをさせていただきます。議事録作成のため、会議を録音します。本会議の議長については、鈴鹿市都市計画審議会運営要領第10条の規定により、磯部委員長をお願いします。また、副委員長につきましては、あらかじめ磯部委員長より指名いただきました山路委員をお願いします。それでは、磯部委員長、議事進行をよろしく申し上げます。

議長 (委員長)

それでは、規定によりまして私が議長を務めますので、よろしく申し上げます。

本日の傍聴人につきましては、一般傍聴人の方 3 名が来られていますことを報告します。傍聴人の方の入室をお願いします。

傍 聴 人 (入 室)

議事に先立ち、鈴鹿市都市計画審議会運営要領第9条に基づき、議事録署名人を2名指名します。本日の議事録署名人は、大塚委員と豊田委員をお願いします。

それでは、お手元に配布しています事項書に基づき、進めます。

議題1「鈴鹿市都市マスタープラン改定」について事務局、説明をお願いします。

事務局

それでは説明します。まずは、改定スケジュールについて説明します。

現行の鈴鹿市都市マスタープランは、上位計画である「総合計画」に即した内容で定め、計画期間についても整合を図り8年間として、令和5年度を目標年度として定めています。令和5年度に目標年度を迎えることから、令和3年度より3カ年をかけて改定作業を行いたいと考えています。令和3年度につきましては、前提条件となります都市の現況や社会的背景の変化、都市マスタープランに関連します計画や法律の最新情報を取得したうえで、現都市マスタープランの総括をしまして、改定に向けた検討課題の洗い出しを行い、検討方法についても考察して、次年度以降に行う作業の改定方針を定めたいと考えています。そして、この方針に基づき令和4年度、令和5年度に改定作業を行い令和6年度に公表いたしたいと考えています。今年度の小委員会の予定ですが、本日の会議内容を踏まえてさらに検討を進めた結果を年末に再度報告したいと考えています。また、年度末には今年度の小委員会での検討報告を都市計画審議会にて報告する予定です。

続きまして、都市マスタープランの改定の主旨について説明します。事項書の3ページをご覧ください。都市計画マスタープランとは、都市計画法第18条の2に定められた「市町村の都市計画に関する基本方針」であり、上位計画である「鈴鹿市総合計画」や三重県が定める「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」いわゆる三重県都市計画マスタープランに即しながら、長期的な都市の将来像を展望し、その実現に向けた都市計画の基本的な方針を、総合的・体系的に示す計画です。皆様に改定の検討をお願いします。鈴鹿市都市マスタープランは、都市計画区域外も含む鈴鹿市全域を対象として、概ね20年後の都市の将来像を展望しながら、計画期間を8年間として、令和5年度を目標年度として定めています。今回の改定においては、現都市マスタープランが概ね20年後の都市の将来像を展望して定められていることから、現都市マスタープランを基本とし、8年間経過したことによる変化を反映する改定を進めたいと考えています。3ページの下段にあります模式図に表したように、現都市マスタープランに ①鈴鹿市の都市特性の変化や、②変更された上位関連計画、法制度及び ③社会経済情勢・時代の潮流を反映するのに必要な改定を行い、新しい鈴鹿市都市マスタープランを定めたいと考えています。まず①鈴鹿市の都市特性について説明します。事項書の4ページから9ページに記載していますのは、本市の都市特性をまとめたもので、根拠資料を参考資料1として後ろに添付しています。

それでは主だった箇所について説明します。人口について、国勢調査によると2010年を境に人口減少に転じていますが、世帯数は2020年まで増加傾向が続いています。また、人口動態における自然増減は、2017年を境に死亡者数が出生者数を上回る自然減状態が続いています。この要因は、人口のピークである団塊ジュニア世代が年々高齢化していくことにより死亡数の増加がある

と考えます。社会増減は、2008年のリーマンショック以降は転出超過状態にありましたが、近年は持ち直しつつあります。昼夜間人口は、2000年から2015年にかけて昼間人口より夜間人口が多い状況にあります。これは、生活拠点は鈴鹿市にしていながら、学校や会社に通学や通勤していることになり、住みよいまちとして評価いただいていると考えています。

次に、事項書の5ページ産業に関する都市特性について説明します。農業は、農家数が2000年から2015年にかけて減少傾向にあり、2015年には2000年の約7割まで減少しています。しかし、経営耕作地面積も減少傾向にあるのですが、2015年には2000年の約8割の減少にとどまっており、この要因には農地の集約による大規模営農の普及があると考えます。商業は、事業所数、従業者数ともにリーマンショックの影響を受け一時減少しましたが、近年は増加傾向にあります。年間商品販売額は2002年から増減を繰り返しながら緩やかな増加傾向です。工業も同じようにリーマンショックの影響を受け従業者数は一時減少しましたが、近年は緩やかな増加傾向にあります。しかし、事業所数は2000年から年々減少の一途をたどっています。また、2007年に2兆円を超える製造品出荷額がありましたが、リーマンショックの影響を受け減少に転じた以後、増減を繰り返しながらも緩やかな減少傾向にあり、2018年にはピーク時の60%程度まで減少しています。

続きまして、事項書の6ページに記載しております市街化動向に関する都市特性について説明します。開発許可は、2010年から2015年の6年間で、市街化区域においては、住宅用途と商業用途の開発が行われ市街化の促進が図られています。しかし、工業用途の開発は、市街化区域内にまとまった未利用地が存在しないことから実績がありません。また、市街化調整区域は住宅用途や商業用途の開発件数が実績として計上されていますが、市街化区域の面積に比べてかなり小さい数字であり、市街化調整区域としての規制が作用していると考えます。しかし、市街化区域に工業用途に合う未利用地が不足していることから、市街化調整区域での工業用途の開発許可が多くされているのも現在の鈴鹿市の都市特性です。

続きまして、事項書の9ページに記載しています災害に関する都市特性について説明します。風水害、地震・津波等、市内にはハザードエリアが多く存在しています。海岸線には、津波ハザードもあれば高潮ハザードも想定されています。このハザードエリアについても今後は、気候変動の影響を受け想定外の区域でも浸水被害が出てくるかもしれません。このように低地が多く存在するのも都市特性となります。以上が都市特性となります。

次に、上位計画や関連計画、法制度等の整合について説明します。鈴鹿市都市マスタープランの上位計画は、三重県都市計画区域マスタープランと鈴鹿市総

合計画2023があります。鈴鹿市総合計画2023は本計画と計画期間が同じであることから、来年度から改定検討に入る予定ですので、同時期に改定作業を進めることとなります。三重県都市計画区域マスタープランは、令和3年2月に改定されました。三重県がめざす都市構造に向けた変革の観点として、次の三点が示されています。一つ目が都市経営の観点で、効率的で利便性が高く、持続可能な都市構造の形成、二つ目が都市防災の観点で、大規模自然災害の被害低減に向けた都市構造の形成、三つ目が都市活力の観点で、地域経済の活力維持・向上に向けた都市構造の形成、このような変革の観点に基づき、鈴鹿都市計画区域の地域特性に応じた土地利用規制の基本方針などが定められました。このように関連計画で計画期間中に新たに作成された計画や改定された計画があることから整合を図る必要があります。

社会経済情勢・時代の潮流として、SDGs 持続可能な開発目標が定められたり、Society5.0の到来とICT技術を活用した社会変革と言った社会変化も加味しながら検討を行わなければならないと考えています。

これまで説明しました内容を踏まえ、来年度行います改定作業における行政としての着目点を、事項書の13ページ14ページに記載しています。

1点目は人口減少・少子高齢化の進展です。

現行都市マスタープランにおいて人口の減少、少子高齢化の進展により、人口の伸び率は低下するとしながら、2023年の将来人口を総合計画と整合を図り20万人としていました。しかしながら、総合計画は2023年で計画期間が終了することから、見直しを行い将来人口が示される予定です。また、上位計画である三重県都市計画区域マスタープランでも急速な人口減少と少子高齢化の進展による地域活力の低下が課題として挙げられており、鈴鹿市の現状としましても、自然減の減少幅が年々大きくなっており、今後も人口減少が続くと、現在の都市機能・サービスを量的にも質的にも維持することが困難となることが予想されます。また、生産年齢人口（15～64歳）も大きく減少しており、将来的に本市の経済や地域を支える人材が不足するほか、地域コミュニティの維持が困難になることが危惧されます。このようなことから、人口減少に伴う影響について検討する必要があると考えます。

2点目は地域経済活力の維持向上です。

現行都市マスタープランに5つある都市づくりのテーマの一つとして、活力ある都市づくりの方針を示し、鈴鹿ICや鈴鹿PAスマートIC周辺に産業集積を図ってきました。また、上位計画である三重県都市計画区域マスタープランにおいて、高速道路ICや幹線道路沿道への産業集積についてが、課題として挙げられています。鈴鹿市の現状として広域道路ネットワーク等の整備が進んでいることから、それを活用した更なる産業集積が求められますが、鈴鹿PAスマ

ートIC周辺、鈴鹿IC周辺は農用地が多くあることから産業と農業の共存についての懸念があり、今後どの地区に産業集積を促すのか方針を示す必要があります。また、商業や観光分野においても地域経済活力の維持向上を考えていく上で検討が必要で、適切なエリア設定など、まちづくりの観点から集客力の向上を図り、より交流人口、関係人口、移住者の増加につなげていくことが求められます。このようなことから、地域経済活力の維持向上について検討する必要があると考えます。

3点目はコンパクトシティ・プラス・ネットワークです。

現行都市マスタープランに5つある都市づくりのテーマの一つとして、コンパクトで住みよい都市づくりの方針を示していますが進展が見受けられない状況です。また、上位計画である三重県都市計画区域マスタープランにおいて、都市機能の効率性と生活利便性の向上として、集約型都市構造の構築に向けた立地の適正化を図り、その周辺への居住誘導により、人口密度を維持し、生活サービスの存続を図ることが課題として挙げられています。鈴鹿市の現状として、都市拠点への都市機能の集約化によるコンパクトな都市づくりを目指していますが、さらなる有効な土地利用と都市機能の立地誘導に向けた施策を検討する必要があります。また、集約型都市構造の構築の検討において、都市間を繋ぐネットワークの在り方についても引続き検討する必要があると考えます。

4点目は大規模自然災害です。

現行都市マスタープランでは5つある都市づくりのテーマの一つとして、防災・減災の都市づくりで方針を示しています。また、上位計画である三重県都市計画区域マスタープランにおいて、災害リスクの高い場所では、用途を考慮した都市的土地利用の抑制や建築物の構造規制等を行うほか、災害リスクの低い場所への都市機能や居住の移転を進めるなど、大規模自然災害による被害の低減に向けて、都市構造の再編が課題として挙げられています。鈴鹿市の現状としては、市街化区域の多くに風水害や地震・津波による浸水想定区域が指定されているなど浸水被害が懸念されています。また、近年では気候変動の影響なのか、線状降水帯の発生による記録的短時間大雨による水害が頻発している状況で災害発生頻度が増加しています。本市では、ハザードエリアの周知は行っていますが、立地適正化計画の策定など被害の低減に向けた施策を検討する必要があると考えます。

5点目は「アフターコロナ」におけるまちづくりです。

社会経済情勢・時代の潮流から見たときに「アフターコロナ」におけるまちづくりは外せない項目になっています。コロナ禍において保健衛生・医療における問題点が浮き彫りとなりましたが、今後は、感染症と共存するまちづくりが求められます。コロナ禍は保健医療分野以外にも大きく影響を及ぼしています、働き

方や暮らし方の変化もその一つで都市のデジタルシフトによるオンラインの普及によりリモートワーク・ネットショッピング・オンライン診療・オンライン教育など大きく生活形態が変化しています。このようなことから、「アフターコロナ」において都市のデジタルシフトに対応したまちづくりについて検討する必要があると考えます。

以上の5点が、行政が考えます改定に向けた着目点です。着目点に関する考え方やこれ以外の着目点などみなさんの意見をいただきたいと考えています。

説明は以上です。

議長（委員長）

それでは、意見等をお願いします。質問、意見がありましたら発言願います。

大塚委員

農業面では、農業者の人口が激減しており、高齢化が進んでいる。本日の農業新聞の記事で、食料自給率が最低の37%になったと出ていたように、自給率の構築どころか農業者、兼業農家も含め、後継者がいなくなるのではないかと心配している。その背景には、農業所得の減少、消費の減少、そして生産過多が考えられる。担い手の増加により耕作面積の減少率が少ないという話もあったが、大型農家の方たちは、耕作のしやすい場所で進んでやられる。しかし、山間部や周辺の狭い農地については、受け手がいない、そうなるとその部分が耕作放棄地になるのが現状です。今現在農業委員地区委員会連絡協議会の会長をしていますが、市の本部のほうから耕作放棄地の現地の調査も多々いわれています。今後の農業について非常に心配にしている状況です。

議長（委員長）

都市マスタープランでは都市化というと農業を除いたような言い方をかつてはしていたが、現在は、農業や自然と調和したバランスある街づくりが必要です。農業の話は大事だと思います。耕作放棄地の問題も含めて様々な議論ができればいいと思います。

事務局

農業の現状を農業関係部署からも聞いており、今回の都市マスタープランの改定において、産業と農業ともに検討を進め、農業で活用する場所、産業で活用する場所それぞれを議論しながら鈴鹿市内の土地利用を検討したい。

山路委員

参考資料2 1 ページにある上位・関連計画相関図に健康づくりの計画が入っておらず、都市マスタープランも大きなところでは、健康づくりの計画とリンクすると思う。例えば、健康づくりの計画で、市民が気楽にウォーキングをして健康づくりを行える場所について記載があるが、ウォーキングをする場所がないのは困るので全体にかかる部分として、鈴鹿市の健康づくり計画を反映した形で改定できると良いと思う。アフターコロナとも関わるところでもあり、その点を参考資料2の1ページの表には入っていないが、ここに加えると良いと思います。

事務局

健康寿命を延ばしていくという事は鈴鹿としても大事なことだと思います。街づくりの中で、国土交通省でも「ウォークブル・シティ」という言葉も出てきており、人が歩いて生活していく方向にも時代が変わってきている。健康づくり計画等も勉強しながら鈴鹿市において、どのような形で街づくりの中に反映していけるのか検討したい。

議長（委員長）

公園施設を造り、そこで歩くだけではなく、ウォークブルというのは、日常生活で歩いてある程度達成できるという街づくりになってくると特別な施設ではなく、普通の道路で良いので、そういうことがあるといい、いきなり市全体では、難しいが、モデル地区や新しい住宅地計画などに取り入れる等取り組んでいくといいと思います。

豊田委員

コンパクトシティ・プラス・ネットワークについて、実際、鈴鹿市は3つの地区（平田・神戸・白子）の駅周辺に集約されていると思うが、他市町と違い分散型になっている。なので、集約型都市構造の構築というのが本当に鈴鹿市に当てはまるのか疑問がある。実際、国や県として集約型という風に舵を切っているが、鈴鹿市は現状ここ数年やられていて、あまり効果が上がっていないと思われるので、その現状をもう少し詳しく教えて欲しい。また、その現状を市はどのように考えているのか。例えば、白子駅周辺再開発において、ハザードマップで浸水の被害が起こるといわれていることから、土地の価格が下がったり、移住者が少なくなった現状がある。また、平田周辺は商業的な地域が多いので、そこに住居系をどのように持ってくるのか。Honda もあり工業と商業それから住居が混在しており、すみわけを市としてどのように考えているのか。そのうえでネットワークと言っているが、市街化調整区域の鈴鹿インター周辺では本当に人口減少

が激しく高齢化もしている。そこに新しい人を住んでもらう試みもされていますが、その現状を詳しく教えてください。

事務局

鈴鹿市が誕生した時が、軍都として軍の払い下げで大きな土地が解放され、そこに工場が張り付きその近辺に街が出来、神戸・平田・白子の3つの街が出来ている。これは、鈴鹿市の歴史であり、鈴鹿市の特徴でもあります。分散している点について人口が増加している時はさほど問題はなかったが、これからの人口減少時代において土地が余ってくる状況が考えられ、今すぐ何かするのは難しいが子や孫の世代が土地を探し、家を建てる時には、ハザードエリアを避けて安全な場所を選び、家を建てるように勧めていきたいと考えます。子供たちが選んで街を作っていく時には、一つの街に集約できればいいと思いながら、その方向性の舵を切り始めるのは今この時期なのかと思います。50年、100年という年数はかかるかもしれないが、そのような形で街づくりを進めていきたい。

西部地域は、高速道路が2本現在通っています。昔でいえば、街道筋と呼ばれるような形の道路です。そこに、インターの入り口があり、インター付近について、活性化を図られていくというのは一つの方向性である。その中で鈴鹿インターチェンジ周辺は、現在開発許可などを受け街づくりが進んだ部分もあり、この辺を注目しながら西部における拠点というものも考えていくのが必要です。短期間で何かできるわけではないので大きなビジョンの中で、ハザードエリアもほとんど存在せず西部地域は安全な地域でもありますので、注目をしながら大きなビジョンで検討を進めていきたい。

豊田委員

市街化調整区域のインター近くに企業誘致をたくさんしても、その企業で働く方たちの住宅が市街化区域でないといけなくなると、どうしても働くエリアから離れたところの土地に住まないといけなくなる事になり、また、市街化調整区域はアパートや寮の建築も新規で人が入っていくのも難しい地域です。市として、工業の誘致するエリアと住宅のエリアや健康な街づくりを考えただけで都市マスを考えていく必要がある。今ある場所をもう少し発展するのではなく、今大きく舵を切る時期であると、私も思います。

村山委員

私から3点申し上げたいと思います。

1点目は、国交省が出しているいわゆる教科書的なコンパクトシティ・プラス・ネットワークは鈴鹿市には合わないと思います。

2018年に都市計画学という教科書を同僚と一緒に書き、鈴鹿市の都市マスの図面をカラーで載せました。本文に、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの教科書的なモデルは適応できないので、5つのテーマ別方針を空間計画として、土地構想図を描いたという説明を私の解釈でしています。教科書的なモデルが当てはまらないので、鈴鹿市の現実と将来の展望を見据えてクリエイティブに独自に形を考えていくことが基本的な考え方かと思います。

2点目は、テーマ別方針に関わりますが、今出している課題や現状を5つのテーマごとに議論・整理していく。8年前の状況と現在の状況では異なる部分もあり、これから想定される変化に対して、それぞれのテーマでどうするか考えていくといいのではないかと。根底には私自身今のマスタープランを大幅に書き換えるよりは、ベースはうまくできているので、それをうまく修正して発展させるような改定がいいと思います。

3点目は、課題とか問題というときに今までと違うことが問題だという言い方はそろそろやめたほうがいいと思います。例えば、人口減少とかも人口成長時代と比べたら違うので、問題だというけれど、問題ではなく現実である。都市計画が成長時代の感覚から抜けきれないことが問題で、状況がこういう風に変化していくからそれに対して、適応していくような言い方が言えるといい。

最近、その話をするときには進行性のストレスと、突発的ショックがありますという話をします。進行性ストレスとはじわじわ起こっていくことで、人口減少や高齢化とかはある程度人口推計等ができて、起こることが分かっている。だけど、急に明日どうなるのかとか今日・明日大きく変わるという事ではないので適当に済ましてしまう。気候変動もこれにあたります。突発的ショックとは、地震とか津波あるいは、大雨が降り水害が起こるといった急に突然起こる事。進行性ストレスと突発的ショックの両方が起こっても壊れない都市。多少の被害はあるがうまく立ち直れるような都市を作るという発想が重要だと思います。それから、進行性ストレスと突発的ショックの別の言い方ですけど、いろんな技術の開発の動向によって都市計画をどう変えていかないといけないのかという視点も必要です。特に、鈴鹿市がやるべきことは、Hondaがガソリン自動車を作らず、電気自動車を作ると言い始めた。今のガソリン自動車が全部なくなり、電気自動車になるわけではないが、少なくとも御膝元の鈴鹿市では相当早くにEVを普及させないといけないのではないかと。その時に都市インフラとして、電気自動車をきちんと受け入れられるのか。つまり、充電器等の整備ができるのか。その充電も火力発電所からの電気では環境に悪いので、なるべく自然エネルギーを利用したい。あとは自動運転も少しずつ実現化し、まずは高速道路や幹線道路の自動運転からだと思うが、自動運転をうまく利用するための都市インフラとはどういうものなのか。車の詳しい方に聞くと、細々と

したスプロール市街地とか道路の狭いところは実は危なく、なかなか自動運転ができないという話を聞きます。初めのうちは道路にもセンサー等を付けておいて、それをうまくやらなければならないという話を聞いています。幹線道路であれば、計画的に作られた住宅地のほうから導入していくとか。今、車を例に言っていますが他にも今いろいろな分野で技術の開発が起こっている。そういうのも少し意識しながら、今の都市マスのベースはうまくできていると思うので、そこに戦略的に行うプロジェクトが加わると動きのある都市計画ができていくのではないかと思います。

事務局

参考にさせていただき、検討を進めていきたいと思います。

議長（委員長）

先ほど、農業との関係がありましたが、都市計画関係の法律で行くと、都市緑地法や生産緑地法等が改正されており、それを具体的に鈴鹿市としてどう考えていくのか。それが、総合計画レベルだけでなく、都市マスでも考えていただきたい。そうすると、鈴鹿市における農業政策が必要になり。しっかり、考えて都市マスと農業政策の摺り寄せの必要性も出てくる。工業化において高速道路のインターをうまく使いたいというのは、別に工業だけでなく、農業も使えばいい。特に、近郊農業といわれる野菜類を早く大都市へ運べるという状況になれば魅力的なものになり、多面的な活用を考えればと思います。

また、様々な施設の話でどうしても鈴鹿市単独で用意していかなければならない施設なのか、それとも三重県全体で、うまくバランスをとって施設配置をしなければならないのかという事も考えていく必要がある。鈴鹿市内のコンパクトシティという話もありましたが、区域マスになると、鈴鹿も含めた三重県の北勢部の大きなエリアでバランスを考えていくという形もあります。そここのバランスで、鈴鹿市に必要なものまたは鈴鹿市でなくても隣町にあり、そこまでうまく交通が伸びていけばいいのではないかという考え方もある。具体的には、第三次救急病院。鈴鹿市にはありませんが、鈴鹿になればどこに行くのという話になり、交通は大丈夫なのかという話にもなる。そこは都市マスとして関係してくると思います。

さらに、災害との関係ハザードマップが悩ましいと感じます。日本のルールでは住んではいけないというのを指定するのはなかなか難しく、工業専用地域にすると住宅を建てられなくなるが、そのためだけに、工業専用地域に海岸沿いの地域をするのもまた変な話になると思います。住んではいけないというルールを作るのも難しいが、うまく誘導できるような方策というのがどの様なも

のでできるのか。鈴鹿だけでなく日本全体で考えていかなければならない。単なる誘導だけでは実現できず、また災害が来てしまう。そういう事の繰り返しになるのではないかと気がかりです。

事務局

私どもの考えている事と大きく方向性が違うものはないと感じ取りました。この着目点を持ちながら、今日いただいた意見も加味し、作業を進め、もう少し具体的に来年度以降の改定の仕方などを定めていこうと思います。

豊田委員

鈴鹿市、亀山市の広域道路を行ってきましたが、10年前に比べて鈴鹿の幹線道路が着々と施工されてきて、中勢バイパスも完成までもう少しのところまで来ている。また、鈴鹿インターから都市部に向けての汲川原橋を渡り、白子まで抜けるよう市道を広げて大きくつながるなど、道路事情がかなり変わってきているので、道路事情をもう少しきちんと明示したうえで皆さんがおっしゃったような場所的なものをつかんでいくのもいいと思う。特に、鈴亀道路も都市計画決定され、後は予算だと思いますが、大事な道路なので、道路の現状も将来計画も踏まえた上での都市マスになるといいと思います。

事務局

幹線道路の整備における進捗状況も踏まえて、産業、農業、様々なものとの土地利用の場所を考えていきたいと思います。

坂口委員

都市マス改定における課題はこれで十分だと思います。個別に深掘りしてしっかり検討していくのは結構ですが、一方で、例えば、50年の体系の中の5年という考え方をぜひ持っていたいただきたいと思います。50年の体系というのがぼやけた中でこういう検討をするのではなく、ぜひ、将来構想を持ったうえで検討いただきたいと思いますというのが1点です。

もう一点気になったところが、事務局の説明の中で、産業別人口のところで、昼間人口より夜間人口が多いので住みよい街というのがありますが、経済界から言うと工業系の学科が一つも鈴鹿にありません。工業系の学校へ進学を希望する学生が、鈴鹿市外の工業系の高校に通学している現状があり、そのまま市外へ就職している人が多い、なので、住みよい街という考え方もありますが、逆に、生産年齢人口を増やすという構造の中においては、学校というところが一つのデメリットになっていると思います。

事務局

私どもとしても、住みよい街という風に記載しましたが、就学・就業場所が他市である事はマイナスポイントだと認識しています。経済界産業界から市内に工業高校がなく、就職者などを得ようとしても四日市などの後になり就職者の獲得が難しいことも聞いています。都市計画の分野でどこまでできるか分かりませんが、都市計画から総合計画にも働きかけるなどし、昼夜間でもバランスの取れるような人口にシフトしていきたいと考えています。

議長（委員長）

資料の、一次産業、二次産業、三次産業の人口推移の中でその他が最近少し増えている。今までなかったものが出てきたようなグラフになっている。その他とは何を示していますか。もしもそれが新しい動きであり、それが都市政策的になにか注目すべき事であれば、これは注目したいと思います。

事務局

現段階では、国勢調査の調査票の中を見ないとわからない部分がありますので、これにつきましては確認します。

議長（委員長）

6次産業のように1+2+3を全部足し算したようなものも出てきています。いろいろと、単純に1次、2次、3次の分け方ではない新しいものが出てきてそれが目玉になるのであれば、応援したいと思います。

村山委員

最近、カーボンニュートラルや気候変動適応、気候変動にかかわる取り組みは国だけでなく世界的に重要になってきている。鈴鹿市は、気候変動に対して、どうしていこうという方針はありますか。場合によると都市計画でも貢献できるところがあると思うので、今回のマスタープランの重要な柱になるかもしれません。

事務局

都市計画において、回答することはできませんが、環境部局が計画を立てていると聞いていますので、勉強させていただき、今後も情報収集に努めます。

議長（委員長）

SDGsの取組みが話題になっており、鈴鹿市でも取り上げていると思いますが、今後の新しい総合計画の中には、当然入ってくると思う。総合計画に体系をつけ、鈴鹿市版のSDGsでどこをどういう風に強調するか。それを、都市計画として、具体的にどう支えていくか。そのような流れになると、今のエネルギー問題や炭素問題に繋がり、かなりいいものが出来上がると思います。

豊田委員

鈴鹿といえばHondaといわれるくらいHondaの工場が中心になっていて、Honda関連の業種の工場等もたくさん建っていましたが、先ほどの事務局からの説明だと、上がったりと下がったりという感じで、工業的なものも新興地とかもそんなにはできていない状況だと思います。最近の建築の動向からいくと、鈴鹿・亀山は道路網もだいぶ良くなってきたことから、トラックの運送会社が営業用倉庫等の建築をどんどん進められている。物流の拠点がたくさんできていく傾向。全国で作られた、製品とかを一時預かりしているような倉庫がたくさんあり、今でも1000㎡、2000㎡ではなく、一万坪くらいの倉庫が欲しいと言っている業者がたくさんいる状態です。そこで聞いた話だと、インターの近くのほうがより良いねという話をしていたら、トラック業界からは、高速ばかり使っていると、運送賃が高くなり、割に合わないの、できるだけ下道走れるようなという話もある。大きな倉庫を建てるとすると課題なのが、鈴鹿の場合は市街化調整区域があり、なかなか調整区域のほうには、大きな倉庫が建たないというような事がありました。先ほど、村山委員がおっしゃったようにHondaがこれから電気自動車に移行していくと下請けも変化していき、物流もどうなるかわからないですが、一社にたよらない多岐にわたる分野の誘致や物流の拠点等を考えていくと、もう少し人口も増えると思います。ここで働きたいというような会社があるといいと思います。

事務局

私共としても、工場や物流の需要が耳に入っている、街を形成するとなると、増えるのが10、20増えるのか、1、2増えるのかでも大きく違ってくるので、今、産業部局に対して、需要調査をお願いしています。改定に向けて、数字が拾えるように動いていただいているので、その辺も踏まえながら、やみくもに緩和していくのではなく、需要が見込める部分において検討していく。やはり、鈴鹿市においては農業が強いところもありますので、予測だけでつぶしていくのは街づくり的には問題があるので、しっかりとデータを集めながら、検討を進めたいと思います。

豊田委員

市街化調整区域が課題だといったのは、市街化調整区域をどんどん開発していくのではなくて、既存の場所を利用するとか。海側をどうするのかという話にも繋がっていくと思う。ハザードマップでここが危険だから住宅地として向かないとなると、せっかくの街をどうするのか。市街化区域も含めどう考えていくのかも大事かと思います。

事務局

その辺も踏まえて検討します。

議長（委員長）

意見出尽くしたようですので、ここで意見をまとめたいと思います。

（意見集約）

事務局とほぼ整合性はあると思いますが、特色があるので、その特色をしっかりと把握し計画に反映する必要があります。もう一つ、過去の都市政策の考え方が正しいわけではないので、新しい時代に向けての考え方をみていく必要があります。新しい考え方をどんどん取り入れてもらえればなと思います。

では、この内容を踏まえて事務局に作業を進めてもらうこととします。続きまして、議題2「市民意向の把握手法」について事務局、説明願います。

事務局

事項書15ページから17ページ市民意向の把握手法を説明します。

16ページに前回の都市マスタープランの改定における市民意向の把握において実施したものをあげています。アンケート調査や、23地区の地区別会議、鈴鹿医療科学大学ワークショップという形で市民の意向を確認しました。やはり、都市マスタープランを改定していくにあたり市民の意向というのは、すごく大事なことだと考えており、それをいかに的確に把握するかというのが問題だと思っています。このことを踏まえて、今回の改定においては、17ページの今回の市民意向の把握に記載している方法を考えています。前回と同様に、アンケート調査を実施します。また、鈴鹿市には地域づくり協議会があり、すでに、それぞれの地域の地域づくり協議会でまちづくりが検討されており、その情報を吸上げ、検討したいと思います。

市民意向の把握におけるオンラインの活用についてですが、ICTなどの普及にも伴い、オンラインというものがかなり増えてきています。その中で、年齢

層として20代から30代、40代の情報を吸上げる手法として今回、オンラインを活用したワークショップ等を開催して、市民の意向を把握したいと考えています。対面でのワークショップ等では参加者が高齢者に偏る傾向があり、土地利用を図る、土地を買って家を建てるといった若い世代の意向を把握するにあたり、今回オンラインを活用したいと考えます。

こういう形で、市民意向の把握を図りたいと思いますので、皆さん意見よろしくをお願いします。

議長（委員長）

質問、意見がありましたら発言願います。

村山委員

市民参加の手法として、提示いただいたものがすごくいいと思いますし、オンラインは新しいことですが、チャレンジすると良いと思います。

重要なのは、地域別会議のところに書いてある、災害危険区域等の地区については、都市計画的な観点からみて、地域と一緒に考えなければならない事がありますので、そういうところに関しては重点的に地域の将来像を議論していくという事を理解しました。これは、とても良い事だと思います。

もう一つ、いつ市民参加をするかというタイミングの話ですが、私自身はなるべく案を早い段階で公開し、その案に対する意見を聞くことが重要だと思います。多くの自治体で市民参加をしていますが、課題の抽出のところで、意見収集しているところが多い。もちろんその時点での意見収集も大事ですので、それに基づいて、計画案を考えていきますが、ある程度、計画案の方向性が出たところで、かなり大きな市民参加の機会を設けて、どんどん良い意見や良いアイデアを取り込んで、計画案をブラッシュアップしていくほうがよいと思います。パブコメはほぼ最終確認としての位置づけになるので、現状と課題を抽出した意見を聞いた次の市民参加がパブコメだと相当真ん中のほうが抜けている。

小委員会で、計画案を議論している途中で、市民意向を聞いてこういう方向性もあるが、こっちも捨てがたいと思ったときに、小委員会で決めずに少し、この情報も公開して、皆さんの意見を聞くというのもありなのかなと思います。

タイミングという点についてもぜひ、検討いただければと思います。

事務局

その通りだと思います、参考にさせていただきます。

大塚委員

オンラインを活用したワークショップ良いと思いますが、私が思うのは、各産業（農業、商業、工業、観光）の皆さんの各違う分野から見たアンケートをとるのはどうか。市内の各企業とか。農業だとJAの協力を得るなど様々な分野で各協力を得て、アンケートを行い、分析したらいいと思います。

豊田委員

地区別会議とかを行うとワークショップや委員会を作っても高齢男性が多かったり、自治会長が集まる。そういう意見も大事ですが、これからを担っていただく若い人の意見を聞いた方がいいと思います。

高校生を対象としたワークショップの開催は見送るとあるが、大学はほかの地域からも来ており、広域的な意見も得られると思いますが、これから鈴鹿から育ち、他の地域の大学に行ってもいずれは鈴鹿で就職、帰りたいと思ってもらえるような事を考えるのであれば、高校生のほうにもスポットを当てていただけたらと思います。高校生は鋭い意見も言っていたので、都市マスタープランと聞くと難しいと思われがちですが、自分たちが帰ってきたい街はどんな街なのかという感覚で、高校生の意見を聞くといいと思います。

事務局

各分野における意見集約について検討したい。

高校生を対象としたワークショップの開催を見送ると記載したのは、これまでに高校生と議論させていただいた中で、都市計画は専門的で、意見を求めても意見が出にくい部分があり、1回の説明でなく複数回の議論を重ねる必要があると感じました。また、議論した高校生が、高校三年生という事もあり、受験を控え、受験勉強など時間的制約がある中、受験に関係ない事なので感觸的に関心が薄れ活発な議論にならなかった部分もありました。なので、時間的に余裕があり検討ができる大学で行うほうが意見としては出てくるのでは、と思いいこういう形にしました。

聞き方ひとつで変わるという事も感じましたので、都市マスをピンポイントで聞くのではなく、もう少し違う聞き方であれば、意見を収集できるかもしれないので、どのようにすれば若い層の意見を集約できるかを念頭に置きながら、市民の意向を把握したいと思います。

議長（委員長）

意見出尽くしたようですので、ここで意見をまとめたいと思います。

（意見集約）

市民全体にアンケートを配り数字だけの判断ではなく、産業別に意見収集することや特に高校生などの若い層に都市計画について聞いても難しいですが、将来、鈴鹿市に住みたいかどうかなので、住むのであればどういう事があればいいとか漠然としたのであれば、率直な意見が出ると思う。聞き方を工夫し様々な意見が集約できるようお願いします。

では、この内容を踏まえて事務局に作業を進めてもらうこととします。

つづきまして、事項書2その他について事務局、説明願います。

事務局

今回の小員会開催ですが年末を予定していますのでお願いします。

議長（委員長）

以上で本日の議事は終了しましたので、進行を事務局へお返しします。

事務局

磯部委員長ありがとうございました。これを持ちまして、本日の小委員会を終わります。本日はどうもありがとうございました。

上記のとおり第1回鈴鹿市都市計画審議会小委員会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、議事録署名人2名が署名する

署名人 大塚和馬
(原本は自署)

署名人 豊田由紀美
(原本は自署)